

国際問題月表

I 国際関係 / II 日本関係 / III 地域別
2016年3月1日 - 31日

會田 裕子・大野圭一郎 編
細川 洋嗣 (共同通信)

I 国際関係

- 03・04 潘基文国連事務総長が世界に展開する国連平和維持活動（PKO）の要員らが2015年に派遣先で未成年を含む女性に性的暴力などを行なった疑いのあるケースが計69件あったとする報告書を公表、2014年より17件増加
- 07 米韓軍が定例の合同軍事演習「キー・リゾルブ」と野外機動訓練「フォール・イーグル」を韓国や周辺海域で開始、過去最大規模
- 09 走行音が静かな電気自動車（EV）などの接近を歩行者に音で知らせる「車両接近通報装置」について国連がガソリン車並みの音量を義務付け
- 15 WHOが2012年に大気や水、土壌の汚染など「不健康な環境」に起因する死者が世界で推定約1260万人に上ったとの報告書を発表
- 16 国連の世界知的所有権機関（WIPO）が2015年の国際特許登録の出願件数を発表、全体の出願件数は前年比1.7%増の21万8000件で過去最多を更新、国別では米国が5万7385件で首位、2位は日本で4万4235件、3位は中国で2万9846件
- 29 WHOが西アフリカでのエボラ出血熱について緊急委員会を開き2014年8月8日に出した「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」に該当するとの宣言を解除

【IS関連情勢】

- 03・01 ラブロフ＝ロシア外相と潘基文事務総長が会談、2月27日に発効したシリアの一時停戦の順守に向け協力して取り組むことが重要との認識で一致（ジュネーブ）
- 06 イラクの首都バグダッド南方にある中部ヒッラーの検問所で貨物自動車による自爆テロ、少なくとも60人死亡、70人以上負傷、過激派組織「イスラム国」（IS）が犯行声明
- 07 リビアとの国境に近いチュニジア南部ベンガルデンで多数の過激派が軍や警察の施設を同時多発的に襲撃、治安部隊と銃撃戦となり内務省によると53人死亡、ISに近いウェブサイトがISが関与と伝える
- 10 ロシア軍とシリアのアサド政権軍がシリア中部パルミラのISの拠点を空爆、シリア人権監視団（英国）によると少なくともIS戦闘員20人が死亡、50人以上負傷
- 14 オバマ米大統領がプーチン＝ロシア大統領と電話会談、シリア内戦の政治的解決を目指す和平協議に関し完全な停戦を求め実現に必要な措置を協議
- 15 シリア北西部ヘメイム空軍基地に展開するロシア軍航空部隊が本国への撤収開始
ベルギーの首都ブリュッセル南部で警察が2015年11月に起きたパリ同時多発テロの捜査の一環としてアパートを家宅捜索、銃撃戦となり男1人を殺害、警官4人が軽傷
- 17 プーチン大統領がロシア軍の主要航空部隊が撤収した後もアサド政権に武器供与などの「複合的な軍事支援」を継続する方針を表明
シリア北部で支配地域を広げた少数民族クルド人勢力が北部一帯で連邦制の施行を一方的に宣言、シリア外務省が非難、憲法違反で実効性はないと強調

- 18 ベルギー警察がブリュッセル首都圏のモレンベーク地区で大規模な家宅捜索を行ないパリ同時多発テロの実行犯の1人として国際手配され逃亡していたフランス人のサラ・アブデスラム容疑者ら5人を拘束
- 19 シリア人権監視団がISが首都と位置付ける拠点のシリア北部ラッカで18日から19日にかけて空爆があり民間人を含む39人が死亡したと発表
エジプト内務省によると同国北東部シナイ半島のアリーシュの検問所が砲撃を受け治安部隊の15人が死亡、IS傘下の「シナイ州」が犯行声明
- 21 シリア人権監視団によるとパルミラで奪還を目指す政府軍とIS戦闘員との間で戦闘があり政府軍側の兵士ら26人が死亡
- 22 ブリュッセル国際空港と地下鉄駅で相次いで爆発があり32人が死亡、約300人が負傷、日本人2人も重軽傷、治安当局がいずれも自爆テロと断定、ISを名乗る組織がネット上に犯行声明
- 24 プーチン大統領とケリー米国務長官が会談（モスクワ）、シリアで8月までに移行政権を樹立し新憲法の草案を策定する方針で合意
- 25 イラク中部イスカンダリヤで地元チームの試合が行なわれていたサッカー場で自爆テロ、観客ら29人死亡、60人負傷、ISが犯行声明
- 27 アサド政権軍がパルミラを完全に制圧と発表、ロシア軍が空爆で作戦を支援
プーチン大統領がアサド大統領と電話会談、ロシア軍がシリア政権軍のテロとの戦いと領土奪還を今後も支援すると表明
- 29 ロシア南部ダゲスタン共和国で30日にかけて警察官を狙った爆弾テロが相次ぎ2人が死亡、数人負傷、うち1件のテロについてISの「コーカサス州」を名乗る組織が犯行声明

II 日本関係

- 03・01 安倍晋三首相が衆議院予算委員会で憲法を改正し集団的自衛権行使を全面的に認める必要性に言及、2日の参議院予算委員会では改憲を「在任中に成し遂げたい」と明言
- 04 安倍首相が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐる代執行訴訟で福岡高等裁判所那覇支部が示した工事中止を含む和解案を受け入れる方針を表明、県も受け入れ和解成立
日本政府が国連薬物犯罪事務所（UNODC、本部ウィーン）のテロ対策事業に総額約1600万ドル（約18億円）の拠出を決め文書に署名
- 07 石井啓一国土交通相が翁長雄志沖縄県知事に対し米軍普天間飛行場移設をめぐる名護市辺野古沿岸部の埋め立て承認を取り消した処分を是正するよう指示
国連の女性差別撤廃委員会が2月16日開催の対日審査会合に関する「最終見解」を公表、旧日本軍の従軍慰安婦問題について日本政府の取り組みはなお不十分と指摘、2015年末の日韓合意を実行に移す際には元慰安婦の意見に十分配慮するよう日本政府に勧告
- 08 子どもの人身売買やポルノ問題を担当するブーアブキッキオ国連特別報告者が女子高生らに男性の接待をさせる「JKビジネス」の禁止勧告などを盛り込んだ日本に関する報告書を国連人権理事会に提出、日本政府代表は「客観的情報に基づかない意見が含まれている」と遺憾の意を表明
- 09 菅義偉官房長官が国連女性差別撤廃委員会の最終見解案に皇位継承を男系男子に限って

- いるのは女性差別に当たるとして皇室典範改正を求める勧告が盛り込まれていたと明らかに、日本側の抗議で記述は削除
- 10 関西電力高浜原子力発電所3、4号機（福井県）の運転禁止を滋賀県の住民が申し立てた仮処分で大津地方裁判所が運転を差し止める決定、10日、関電は4号機がトラブルで停止中のため稼働中の3号機の原子炉を停止
 - 11 関連死を含め2万1000人を超える犠牲者を出した東日本大震災発生から5年、福島県から県外に避難している住民は計約4万3000人、政府が災害公営住宅建設や高台宅地造成の2017年度までの9割完了を目指す2016年度から5年間の基本方針を閣議決定
 - 14 民主党の岡田克也、維新の党の松野頼久両代表らが新党協議会で新党の名称を「民進党」と決定、27日、結党大会が開かれ衆参両院議員計156人が参加して新党発足
 - 16 政府が主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）を見据え安倍首相らが有識者と経済分野で意見交換する「国際金融経済分析会合」を初開催、ノーベル経済学賞受賞者スティグリッツ米コロンビア大学教授は2017年4月の消費税率10%への引き上げ見送りを提言
シリアで行方不明になったジャーナリスト安田純平さんを名乗る男性がメッセージを読み上げる映像がフェイスブック上で公開、公開したシリア人男性が国際テロ組織アルカイダ系「ヌスラ戦線」が安田さんを拘束、日本政府に身代金を要求していると主張
 - 17 自民党が衆院選挙制度改革に関する合同会議を党本部で開き有識者調査会が「1票の格差」是正に向けて提案した新たな議席配分方法「アダムズ方式」の導入容認を決定
 - 18 文部科学省が2017年春から主に高校1年が使う教科書の検定結果を公表、政府見解の明記などを求めた新検定基準が高校で初適用され日本史で5件の意見が付いたほか尖閣諸島など領土の記述が増加、東日本大震災と原発事故の記述も増加
潘基文国連事務総長が国連アフガニスタン支援団（UNAMA）の山本忠通副代表を同代表兼事務総長特別代表に任命と発表、日本人の事務総長特別代表は約10年ぶりで3人目
 - 20 岸田文雄外相がエロー＝フランス外相と会談（パリ）、テロ対策での連携強化で一致
 - 22 国土交通省が発表した公示地価（2016年1月1日時点）によると住宅、商業地などを合わせた全国平均が前年比プラス0.1%で8年ぶりに上昇
日本から米国に返還される研究用プルトニウムを積んだ輸送船が茨城県東海村を出航、オバマ米政権の核物質管理強化策の一環
 - 23 政府と沖縄県が「政府・沖縄県協議会」を開催（官邸）、菅官房長官が米軍普天間飛行場移設に関し「唯一の解決策」と主張、翁長知事が移設阻止を重ねて強調し平行線
トルコの治安当局がシリアとの国境地帯でISに参加しようとしていた日本人男性を拘束と同国メディアが報道、男性はトルコ当局の国外退去処分を受け24日に帰国
政府が月例経済報告で全体の景気判断を前月から下方修正
 - 25 四国電力が伊方原発1号機（愛媛県）を廃炉にする方針を決定
 - 29 歴代政権が憲法9条の下で禁じてきた集団的自衛権行使を解禁する安全保障関連法が施行、他国軍への後方支援など自衛隊の海外活動は地球規模に広がる
一般会計の歳出総額が96兆7218億円と過去最大の2016年度予算が参院本会議で与党などの賛成多数により可決、成立
 - 30 台湾の鴻海精密工業が取締役会で経営再建中のシャープを買収することを決定、シャープも出資額を約1000億円引き下げて3888億円に減らす条件変更の受け入れを決定、東

芝も中国の家電大手に白物家電の子会社を売却することで最終合意

Ⅲ 地域別

●アジア・大洋州

- 03・01 朴槿恵韓国大統領が朝鮮半島で1919年に日本の植民地支配に抵抗して起きた「3・1独立運動」を記念する政府式典で演説、2015年末に日韓が交わした旧日本軍の従軍慰安婦問題に関する合意について外交的成果と強調
- 05 中国で第12期全国人民代表大会（全人代＝国会）第4回会議が開幕、李克強首相が政府活動報告で2016—20年の新たな中期経済目標「第13次5ヵ年計画」でGDPの年平均成長率目標を「6.5%以上」にすると表明、2011—15年の第12次計画の7%から引き下げ、2016年の成長率目標も「6.5—7%」と2015年目標の7%から事実上引き下げ
- 08 王毅中国外相が日中関係について関係改善が進まない原因は安倍政権側にあるとの認識を示す（北京）
- 10 キリバスで大統領選、タネス・マーマウ氏が当選
- 15 ミャンマー議会が上下両院議員による投票で与党国民民主連盟（NLD）党首アウン・サン・スー・チー氏側近のティン・チョー氏を次期大統領に選出、約半世紀ぶりの文民大統領、副大統領には軍が擁立した強硬派の元軍人ミン・スエ氏とNLD議員ヘンリー・バン・ティオ氏、22日、ミャンマー議会がティン・チョー次期大統領が提出した閣僚名簿を公表、アウン・サン・スー・チー党首が外相など4閣僚を兼務して入閣
- 16 李克強首相が記者会見で安倍晋三首相の靖国神社参拝で日中関係が一時悪化したことなどを念頭に「かつての状況に戻るのを見たくない」と述べ安倍政権に対し根強い不信感を表明
北朝鮮の最高裁判所が北朝鮮への「敵対行為」をしたとして国内で拘束した米バージニア大の男子学生に対し国家転覆陰謀罪で15年の労働教化刑（懲役刑に相当）の判決
- 17 中国外務省がガンビアと国交回復と発表、ガンビアは1995年に台湾と外交関係を樹立して中国と断交、2013年11月に台湾と断行
- 21 オリ＝ネパール首相がネパールに物資を輸入するための「中継港」を中国に初設置することで中国と合意、ネパールは海外からの物資搬入をインド東部コルカタの港に頼っておりインド依存からの脱却を図る
- 26 台湾の国民党が1月の総統選敗北で引責辞任した朱立倫主席の後任に前立法院副院長（国会副議長）の洪秀柱氏を選出、国民党のトップに女性が就任するのは初
- 27 パキスタン東部ラホールで自爆テロとみられる爆発があり72人死亡、約300人負傷、イスラム武装勢力「パキスタンのタリバン運動（TTP）」の一派が犯行声明

【北朝鮮問題】

- 03・02 国連安保理が公開会合で北朝鮮による4度目の核実験と事実上の長距離弾道ミサイル発射を非難し制裁を大幅に強化する決議案を全会一致で採択、オバマ米大統領が「国際社会による強力で結束した対応」と歓迎する声明を発表
- 04 北朝鮮政府報道官が制裁決議を非難、物理的手段を含む「断固たる対応」をとるとの声明発表

- 08 王毅中国外相が「中国は安保理の北朝鮮制裁決議を履行する」と述べ制裁の実行を約束
韓国政府が北朝鮮に対し独自の追加制裁の内容を発表、北朝鮮に寄港した第三国船舶の
入港禁止などが内容
- 09 IAEAの定例理事会で各国が北朝鮮の1月の核実験を非難し核放棄を求めるとともに制裁
決議の履行が重要だと強調（ウィーン）
北朝鮮の朝鮮中央通信が金正恩第1書記が「核爆弾を軽量化し弾道ミサイルに合わせ標
準化、規格化を実現」と満足の意を示したと報道
- 10 北朝鮮が南西部の黄海北道付近から日本海へ向け短距離弾道ミサイル「スカッド」とみ
られる2発を発射、日本政府が安保理決議違反と非難
- 16 オバマ大統領が北朝鮮への制裁を強化するため新たな大統領令を発令、財務省が北朝鮮
の国営メディアを統括する朝鮮労働党宣伝扇動部や軍傘下の「イルシム国際銀行」など
15の組織・企業を制裁対象に指定
- 18 北朝鮮が西部の平安南道肅川付近からミサイル2発を発射、うち1発は約800キロ飛んで
東方の日本海に落ちたもよう、もう1発は空中で爆発し打ち上げに失敗した可能性、安
保理が緊急会合、「強く非難し重大な懸念を表明」との報道声明を発表
- 21 北朝鮮が5発の飛行体を発射、いずれも約200キロ飛んで海に落下
- 31 オバマ大統領と習近平中国国家主席が会談（ワシントン）、北朝鮮に対する制裁の「完
全な履行」を双方が確認

●中近東・アフリカ

- 03・02 イスラエル治安当局がヨルダン川西岸のユダヤ人入植地に侵入しイスラエル人を襲
撃したパレスチナ人2人を射殺したことを明らかに
- 03 ムガベ＝ジンバブエ大統領がダイヤモンドを採掘する企業は富を奪っていると批判し政
府が国内のダイヤモンド生産を管理すると発言、同国は世界8位のダイヤモンド生産国
オブライエン国連人道問題調整室（OCHA）室長がイエメンが内戦状態になって以降空
爆などによって2000人以上の子どもが死傷したとみられると国連安保理に報告
- 06 アブデルガファル＝エジプト内相が2015年6月のバラカート検事総長が爆殺された暗殺
テロについてイスラム組織ムスリム同胞団のほかパレスチナのイスラム原理主義組織ハ
マスの関与が判明したと発表、同胞団とハマスが全面的に否定
- 07 米国防総省がソマリアで5日にイスラム過激派アルシャバーブの訓練用施設を狙った空
爆を実施し約150人の戦闘員を殺害したと発表
- 08 ネタニヤフ＝イスラエル首相が3月に予定の訪米中止を決めオバマ米大統領との会談を
見送り、イラン核問題などをめぐり冷え込んだ両者間の「溝」をあらためて印象づけ
- 11 アラブ連盟外相級会議がイランの支援を受けるレバノンのイスラム教シーア派組織ヒズ
ボラをテロ組織に指定することを決定、イランと断交したスンニ派のサウジアラビアが
主導、イランを擁護するレバノンとイラクは賛同せず足並みに乱れ（カイロ）
- 13 トルコの首都アンカラ中心部で大規模な爆発、保健省によると37人死亡、約70人負傷、
アラ内相が自爆テロとの見方を示す、14日、トルコ治安当局者が実行犯の1人は女で非
合法武装組織クルド労働者党（PKK）のメンバーと断定、17日、トルコの少数民族クル
ド人系武装組織「クルド解放のタカ（TAK）」が犯行声明

- コートジボワール南部グランバッサムで武装した男らがビーチや3カ所のホテルで銃を乱射、14日、バカヨコ内相が犠牲者が18人と明らかに、3人の容疑者も死亡、国際テロ組織アルカイダ系のイスラム武装勢力「イスラム・マグレブ諸国のアルカイダ組織(AQMI)」が犯行声明
- 15 イエメンの北部ハッジヤ州の町でハディ暫定政権を支援するサウジアラビア主導の連合軍による空爆があり119人が死亡
- 16 ナイジェリア北東部ボルノ州の州都マイドゥグリのモスクで自爆テロ、少なくとも22人死亡、18人負傷
- 19 トルコのイスタンブール中心部の繁華街で自爆テロとみられる爆発があり地元当局者によると少なくとも4人死亡、36人負傷、実行犯も死亡
- 22 ニジェールの大統領選挙決選投票（20日実施）で選挙管理委員会が現職のマハマドゥ・イスフ氏が92.5%を得票し再選と発表
米軍がイエメン南部ムカラ西方の山岳地帯にあるアルカイダ系「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」の訓練キャンプを空爆、23日、地元当局者などがAQAPの戦闘員が少なくとも50人死亡したと発言
- 23 イエメンを担当するアフメド国連事務総長特使がハディ暫定政権とイスラム教シーア派系武装組織「フーシ派」が4月10日から停戦し同18日にクウェートで和平協議を開始することで合意と発表
- 24 コンゴ共和国の大統領選挙（20日実施）で現職のサスヌゲソ氏が60%を得票し再選とムブル内相が発表
- 31 クルド人が多いトルコ南東部ディヤルバクルのバスターミナル周辺で警察車両を狙った爆弾テロがあり政府高官によると警官7人死亡、27人が負傷

● 欧州

- 03・02 アイルランド下院選挙（2月26日実施、定数158）の全議席が確定、ケニー首相率いる統一アイルランド党が50議席で第1党を維持したが解散前と比べて20議席近く減少、第2党は共和党で44議席と倍増
- 04 EU統計局が2015年にEU内で初めて保護申請を行なった難民らの数は125万5640人だったと発表、前年に比べ123%増で過去最高を記録
- 06 スロバキア国民議会（一院制）選挙が行なわれフィツォ首相率いる中道左派の与党「スメル」が第1党の座を維持したが過半数を割り込む
- 08 フランスの国民議会（下院）が治安・捜査当局の権限を大幅に強化する対テロ包括法案を賛成多数で可決、米国などで論争となっている事件関係者のスマートフォンのロック機能解除を命じる権限も容認
EUとトルコが首脳会議で難民や移民の密航抑制に向けた新たな対策の枠組みで大筋合意（←7日、ブリュッセル）
- 10 欧州中央銀行（ECB）が大規模な追加金融緩和策を決定、民間銀行がECBに余剰資金を預ける際に手数料を課すマイナス金利の幅を現在の0.3%から0.4%へ拡大、主要政策金利を0.05%からゼロ%へ引き下げ
- 13 ドイツで東部や西部の3州の州議会選が行なわれ難民らの受け入れに反対する新興の右

派政党「ドイツのための選択肢」が躍進、受け入れを決断したメルケル首相率いる連立政権が大敗

フランスの航空事故調査局（BEA）が2015年3月に乗客乗員150人が死亡したドイツのジャーマンウイングス機墜落事故について最終報告書を発表、精神疾患があった副操縦士が故意に墜落させたとは断定

- 14 西欧諸国を目指してギリシャ北部のマケドニア国境のイドメニでテントなどに滞在していた難民や移民ら多数が川を渡るなどして国境に押し寄せ約1500人が国境を突破しマケドニア側へ越境、15日、マケドニア警察が難民らを拘束しギリシャに送還
- 29 モンテネグロ内務省が外国の閉鎖的宗教集団と関係がある日本人4人を含む外国人58人を25日に拘束したと発表、地元メディアは拘束されたのは「オウム真理教」の信者で教祖の松本智津夫死刑囚の説教を聞いていたと報道
- 30 オランダ＝フランス大統領が2015年11月のパリ同時多発テロを受け自ら提唱した憲法改正を断念したと発表、改正案にはテロ関連の犯罪者からの国籍剥奪などが含まれていたが与野党の支持が得られなかったとの理由

●独立国家共同体（CIS）

- 03・18 ロシアがウクライナ南部クリミア半島を強制的に編入して2年となるこの日プーチン＝ロシア大統領がクリミアとロシアを結ぶ橋の建設予定地であるケルチ海峡のトゥズラ島を視察
- 19 ロシア南部ロストフナドヌーの空港でドバイ発のボーイング737旅客機が着陸時に墜落、炎上、ロシア当局が乗客乗員計61人全員が死亡と発表
- 22 カザフスタンの中央選挙管理委員会が20日の下院選（定数107）でナザルバエフ大統領の与党ヌル・オタン党が84議席を獲得したと発表

●北 米

- 03・10 米カナダ両国が地球温暖化防止に向けた共同声明を発表、石油・天然ガス産業によるメタンガス排出量を2025年までに2012年比で40—45%削減することで合意
- 15 米商務省が日本や韓国など7カ国が製造する鋼板が米国内で不当に安く販売されているとして反ダンピング（不当販売）関税を課す仮決定、税率は最大49.05%で新日鉄住金やJFEスチールなど日本メーカーに対しては6.79—11.29%
米政府が国交を回復したキューバに対する経済制裁の追加緩和を発表、キューバ人の米ドルや米金融機関の利用の機会を拡大するほか教育目的であれば米国人が個人でキューバに旅行することを認める内容
- 17 米海軍制服組トップのリチャードソン作戦部長が中国がフィリピンと領有権を争う南シナ海のスカボロー礁（中国名：黄岩島）周辺で活動を活発化させていると明らかに
- 18 米国とフィリピン両政府が戦略対話を実施、米軍再駐留を容認する米比防衛協力強化協定に基づき南シナ海に臨むフィリピン軍基地を含む5カ所を米軍の拠点として使用することで合意（ワシントン）
- 24 米マイクロソフトがインターネット上で一般人らと会話をしながら発達する人工知能（AI）の実験を中止と発表、不適切な受け答えを教え込まれたため「ヒトラーは間違っていない

い」といった発言をするようになったという

- 28 FBIがカリフォルニア州で起きた銃乱射テロの容疑者が使っていたアップルの「iPhone」のロック機能の解除に成功したことが明らかに

●中南米

- 03・09 ブラジルのサンパウロ州検察当局が国営石油会社ペトロブラスの汚職事件に絡みルラ前大統領をマネーロンダリング（資金洗浄）などの容疑で訴追
- 13 ブラジルで与党政治家らも関与したとされる大規模汚職や経済低迷に抗議しルセフ大統領の弾劾を求める大規模なデモ、320以上の都市で少なくとも計360万人が参加、23日、ルセフ大統領がイルトン＝スポーツ相を解任、28日、アルベス＝ブラジル観光相がルセフ大統領に辞表を提出、29日、連立与党の一角で最大政党のブラジル民主運動党（PMDB）が全国幹部会議で政権からの離脱決定、30日、ルセフ大統領が演説し「罪もない人を弾劾するのはクーデターだ」と述べルセフ氏の弾劾を目指す野党勢力を牽制
- アルゼンチンの沿岸警備隊が同国の排他的経済水域（EEZ）で違法に操業していた中国漁船に発砲して沈没させたと発表、乗員はいずれも救助
- 20 オバマ米大統領が専用機で社会主義国キューバの首都ハバナに到着、現職米大統領として88年ぶりの歴史的訪問
- 21 ケリー米務長官がコロンビア政府と和平交渉を続けている左翼ゲリラのコロンビア革命軍（FARC）の交渉団と初面会、和平交渉を支持すると伝達（ハバナ）
- 23 オバマ大統領がマクリ＝アルゼンチン大統領と初会談（ブエノスアイレス）、24日、オバマ大統領がアルゼンチン軍事政権（1976—83年）の人権侵害の犠牲者を追悼するブエノスアイレスの公園を訪問、演説で米国が反共政策で軍政を支援したとされる問題に触れ一定の責任を認めたが明確な謝罪はなし
- 30 コロンビア政府と同国第2の左翼ゲリラ民族解放軍（ELN）が正式な和平交渉を開始と発表（カラカス）
- 31 アルゼンチン上院が2001年にデフォルト（債務不履行）に陥った同国政府が債務の全額返済を求めて争ってきた米投資ファンドと基本合意した返済案を承認、下院は承認済み、15年ぶりに債務問題を解決し国際金融市場に復帰へ

国際問題 第651号 2016年5月号

編集人 『国際問題』編集委員会

発行人 野上 義二

発行所 公益財団法人日本国際問題研究所 (<http://www.jiia.or.jp/>)

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3-8-1

虎の門三井ビルディング3階

電話 03-3503-7262 (出版・業務担当)

* 本誌掲載の各論文は執筆者個人の見解であり、執筆者の所属する機関、また当研究所の意向を代表するものではありません。

* 論文・記事の一部を引用する場合には必ず出所を明記してください。また長文にわたる場合は事前に当研究所へご連絡ください。

■『国際問題』配本サービス（実費・完全予約制：年10回／5150円、JIIA会員割引有）

配本サービスおよびバックナンバーの購入をご希望の方は、JIIAウェブサイトもしくは上記電話番号にお申し込みください。

■JIIA ホームページ『国際問題』読者アンケート（URL <http://www2.jiia.or.jp/ENQ/>）

特集・論文に関するご意見・ご感想や、今後の『国際問題』についてのご要望等をご自由にお寄せください。

* 最近号

15年4月号 焦点：習近平体制の実態と方向性

15年5月号 焦点：揺れるEU

15年6月号 焦点：グローバル問題の多発と国際機関の対応

15年7・8月号 焦点：台頭する中国とその周辺国・地域

15年9月号 焦点：戦後70年と日米関係

15年10月号 焦点：ブラジルの光と影

15年11月号 焦点：新段階に入ったASEAN地域統合

16年12月号 焦点：変動する国際関係のなかの中央アジア

16年1・2月号 焦点：新安保法制と日本の安全保障

16年3月号 焦点：中国「新常态」の行方

16年4月号 焦点：アフリカ—そのさらなる発展への課題